

令和2年度 決算

西郷村財務書類



令和4年3月

福島県西郷村

財政課財政係

目 次

1. はじめに	1
2. 統一的な基準による財務諸表とは	1
3. 一般会計等 財務4表	
(1) 貸借対照表【様式第1号】	5
(2) 行政コスト計算書【様式第2号】	6
(3) 純資産変動計算書【様式第3号】	7
(4) 資金収支計算書【様式第4号】	8
(5) 注記	9
4. 全体会計 財務4表	
(1) 貸借対照表【様式第1号】	14
(2) 行政コスト計算書【様式第2号】	15
(3) 純資産変動計算書【様式第3号】	16
(4) 資金収支計算書【様式第4号】	17
5. 連結会計 財務4表	
(1) 貸借対照表【様式第1号】	18
(2) 行政コスト計算書【様式第2号】	19
(3) 純資産変動計算書【様式第3号】	20

1. はじめに

従来、地方公共団体における会計制度は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用してきました。

一方、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報(ストック情報(資産・負債)や見えにくいコスト情報(減価償却費等))を住民や議会に説明する必要が一層高まっており、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が求められるようになりました。

このような動きを受け、国(総務省)は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、当該基準による財務書類を平成29年度までに全ての地方公共団体において作成するよう要請しました。

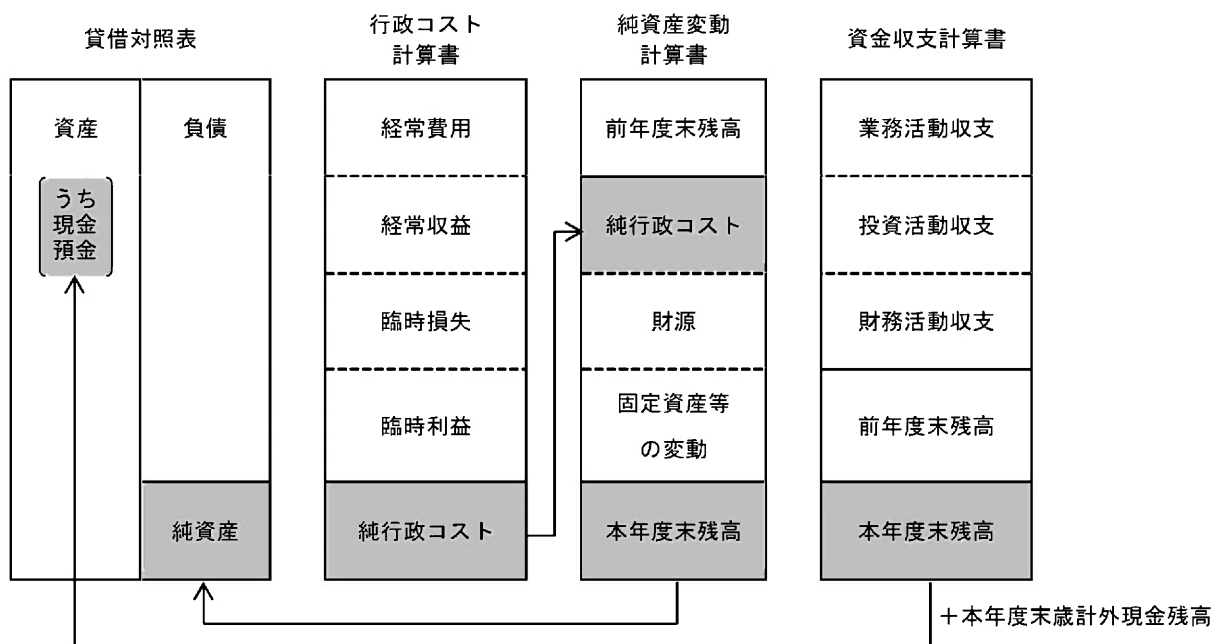
本村ではこの要請を受け、平成29年度決算(平成30年度作成)から、「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表してまいります。

2. 統一的な基準による財務書類とは

従来の地方公会計制度は、歳入歳出予算の実績を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的として設計されていることから、予算の執行や現金収支の把握に適したものとなっています。

その反面、これまでに資産がどの程度形成されていて、その財源の内訳がどのようになっているかについての情報(ストック情報)が不十分であり、また、現金主義に基づく公会計制度においては、現金支出以外に発生している行政コスト(償却資産費など)を把握することができません。

そこで、現金収支だけでなく、これまでに蓄積された資産や発生した経費を含めて分析・公表するために民間企業の会計方法を取り入れたものが、統一的な基準による財務書類、すなわち、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表です。この財務4表の関係を図示すると次のようになります。



※①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

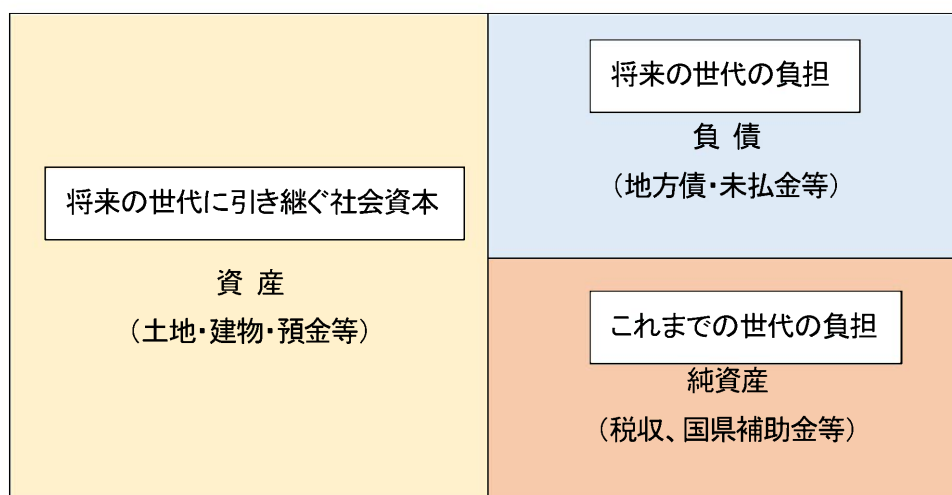
※②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計上されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。

※③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

(1) 貸借対照表とは

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかわかりにくいものとなっています。貸借対照表は、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにする財務書類です。

この貸借対照表では、左側(借方)に地方公共団体が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側(貸方)にその資産を形成したために将来の世代が負担し今後支払いが必要な「負債」と、これまでの世代が既に負担した「純資産」がどれだけあるのかが示されます。



(2) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は一会計期間中における費用(コスト)・収益の取引高を明らかにすることを目的とする計算書です。

行政コスト計算書は、経常費用、経常収益、臨時損失、臨時利益の4つに区分表示され、行政コスト計算書の収支尻である純行政コストは、純資産変動計算書にも計上されます。

(3) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、一会計期間中の純資産の変動額とその要因を示す計算書です。純資産変動計算書によって、行政コスト計算書で表示した当該会計年度中における純行政コストが税込や補助金等でどのように賅われ、変動したか明らかになります。

(4) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、資金の流れを性質の違いから3つの活動区分に分けています。「業務活動収支」は継続的に発生する資金収支を、「投資活動収支」は固定資産等の資産形成に伴い臨時・特別に発生する収支を、「財務活動収支」では業務活動収支及び投資活動収支以外の収支を表示しています。

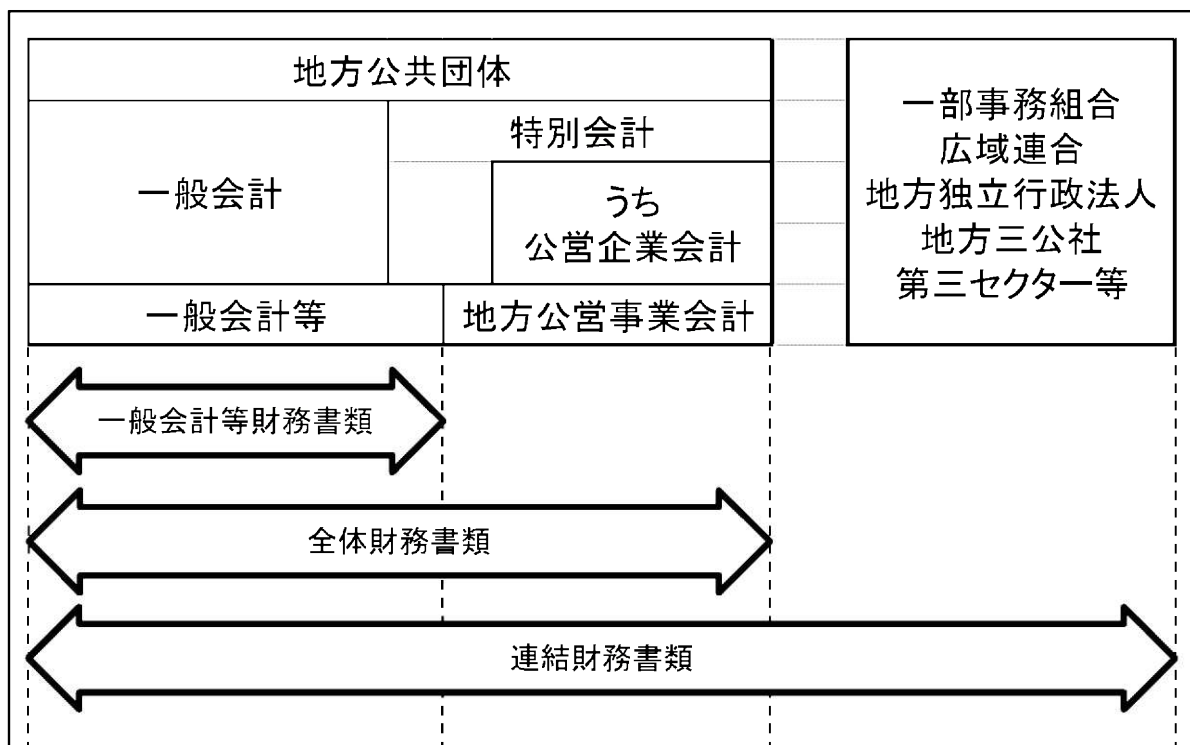
資金収支計算書の収支尻である「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金」の金額を加えたものが、貸借対照表上の「現金預金」の額と一致します。

(5) 連結財務諸表の対象範囲

関連団体を連結して一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが求められています。連結財務諸表とは、関連団体との間での繰出・繰入の処理を相殺し、合計した財務諸表になります。

一般会計等に公営事業会計を加えたものを全体財務諸表、全体財務諸表に関連団体を加えたものを連結財務諸表といいます。

図1 財務書類の対象となる団体（会計）



財務書類作成の際の連結対象となる会計

区分		対象となる会計等
一般会計等	一般会計	
	特別会計	墓地特別会計
地方公営企業会計		国民健康保険特別会計
		介護保険事業特別会計
		後期高齢者医療特別会計
	うち公営 企業会計	水道事業会計
		工業用水道事業会計
		下水道事業会計
一部事務組合	白河広域市町村圏整備組合	
広域連合	福島県市町村総合事務組合	
	福島県後期高齢者医療広域連合	
地方三公社	白河土地開発公社	
第三セクター等	一般社団法人 西郷農業公社	
	甲子温泉開発株式会社	

※ 地方公営企業会計移行期間のため連結対象外としていた「公共下水道事業特別会計」「農業集落排水事業特別会計」については、令和2年度から地方公営企業法の適用を受けた「下水道事業会計」に移行したため、令和2年度より連結の対象とする。

※ 第三セクター等については、村から25%以上を出資している団体が対象。

一般会計等貸借対照表

(令和 3年 3月 31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	39,537,349,977	固定負債	6,669,414,978
有形固定資産	35,856,667,781	地方債	5,696,808,032
事業用資産	12,792,361,839	長期未払金	-
土地	4,614,057,147	退職手当引当金	939,164,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,286,147,794	その他	33,442,946
建物減価償却累計額	△ 11,971,891,465	流動負債	779,289,228
工作物	1,013,455,261	1年内償還予定地方債	562,913,199
工作物減価償却累計額	△ 216,034,898	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	87,150,655
航空機	-	預り金	120,743,379
航空機減価償却累計額	-	その他	8,481,995
その他	-	負債合計	7,448,704,206
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	66,628,000	固定資産等形成分	42,334,494,453
インフラ資産	22,948,489,202	余剰分(不足分)	△ 6,130,474,152
土地	3,468,178,938		
建物	42,387,000		
建物減価償却累計額	△ 28,061,124		
工作物	38,767,283,376		
工作物減価償却累計額	△ 21,168,368,608		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,867,069,620		
物品	694,923,329		
物品減価償却累計額	△ 579,106,589		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,680,682,196		
投資及び出資金	957,949,057		
有価証券	21,365,000		
出資金	936,584,057		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	142,358,941		
長期貸付金	56,338,619		
基金	2,536,680,000		
減債基金	58,209,000		
その他	2,478,471,000		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,644,421		
流動資産	4,115,374,530		
現金預金	877,502,903		
未収金	443,965,616		
短期貸付金	4,649,476		
基金	2,792,495,000		
財政調整基金	2,792,495,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,238,465		
資産合計	43,652,724,507	純資産合計	36,204,020,301
		負債及び純資産合計	43,652,724,507

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	12,002,047,912
業務費用	6,361,592,761
人件費	1,623,510,839
職員給与費	1,250,027,578
賞与等引当金繰入額	10,541,217
退職手当引当金繰入額	73,833,000
その他	289,109,044
物件費等	4,597,988,732
物件費	2,769,410,846
維持補修費	455,787,661
減価償却費	1,372,790,225
その他	-
その他の業務費用	140,093,190
支払利息	43,293,249
徴収不能引当金繰入額	-
その他	96,799,941
移転費用	5,640,455,151
補助金等	4,320,593,763
社会保障給付	930,136,734
他会計への繰出金	374,200,353
その他	15,524,301
経常収益	172,375,111
使用料及び手数料	74,572,134
その他	97,802,977
純経常行政コスト	11,829,672,801
臨時損失	198,030,400
災害復旧事業費	193,367,100
資産除売却損	880,000
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,783,300
臨時利益	3,585,500
資産売却益	2,970,164
その他	615,336
純行政コスト	12,024,117,701

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	35,973,077,749	42,558,427,541	△ 6,585,349,792
純行政コスト(△)	△ 12,024,117,701		△ 12,024,117,701
財源	11,999,603,040		11,999,603,040
税収等	6,110,086,188		6,110,086,188
国県等補助金	5,889,516,852		5,889,516,852
本年度差額	△ 24,514,661		△ 24,514,661
固定資産の変動(内部変動)		△ 480,979,845	480,979,845
有形固定資産等の増加		530,553,897	△ 530,553,897
有形固定資産等の減少		△ 1,376,828,359	1,376,828,359
貸付金・基金等の増加		579,221,173	△ 579,221,173
貸付金・基金等の減少		△ 213,926,556	213,926,556
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	257,046,757	257,046,757	
内部取引	-	-	
その他	△ 1,589,544		△ 1,589,544
本年度純資産変動額	230,942,552	△ 223,933,088	454,875,640
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	36,204,020,301	42,334,494,453	△ 6,130,474,152

一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	10,525,996,235
業務費用支出	4,885,541,084
人件費支出	1,539,136,622
物件費等支出	3,225,198,507
支払利息支出	43,293,249
その他の支出	77,912,706
移転費用支出	5,640,455,151
補助金等支出	4,320,593,763
社会保障給付支出	930,136,734
他会計への繰出支出	374,200,353
その他の支出	15,524,301
業務収入	11,744,730,278
税収等収入	6,108,871,119
国県等補助金収入	5,462,538,197
使用料及び手数料収入	76,898,993
その他の収入	96,421,969
臨時支出	194,247,100
災害復旧事業費支出	193,367,100
その他の支出	880,000
臨時収入	-
業務活動収支	1,024,486,943
【投資活動収支】	
投資活動支出	966,337,897
公共施設等整備費支出	530,553,897
基金積立金支出	230,684,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	205,100,000
その他の支出	-
投資活動収入	354,693,269
国県等補助金収入	137,501,715
基金取崩収入	20,128,000
貸付金元金回収収入	193,798,556
資産売却収入	3,264,998
その他の収入	-
投資活動収支	△ 611,644,628
【財務活動収支】	
財務活動支出	554,313,236
地方債償還支出	547,028,815
その他の支出	7,284,421
財務活動収入	281,955,000
地方債発行収入	281,955,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 272,358,236
本年度資金収支額	140,484,079
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	616,275,445
本年度末資金残高	756,759,524
前年度末歳計外現金残高	95,872,103
本年度歳計外現金増減額	24,871,276
本年度末歳計外現金残高	120,743,379
本年度末現金預金残高	877,502,903

注 記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価(または償却原価法(定額法))
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………先入先出法による低価法
- ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項に各号に掲げる方法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 2年～50年
 - 工作物 2年～50年
 - 物品 2年～15年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末日に在職する特別職・全職員が自己都合等により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
当該事項はありません。
- (2) 表示方法の変更
当該事項はありません。
- (3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更
当該事項はありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
当該事項はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
当該事項はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
当該事項はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
当該事項はありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
当該事項はありません。
- (2) 係争中の訴訟等
当該事項はありません。

5 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 対象範囲(対象とする会計名)
一般会計、墓地特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
一般会計などと普通会計の対象範囲は同じです。
- ③ 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間(平成31年4月1日～5月31日)における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	— %
連結実質赤字比率	— %
実質公債費比率	4.1 %
将来負担比率	— %

※ 実質赤字比率、連結赤字比率、将来負担比率は赤字額、将来負担額がないため、「—」で表示しています。

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当なし
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 812,053千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産

土地 512,394千円

建物 13,315千円

上記の金額は令和3年3月31日時点における期末簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額

該当ありません。

- ③ 基金借入金(繰替運用)の内容

該当ありません。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 9,924,383,452千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	5,812,754千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	898,666千円
将来負担額	10,040,142千円
充当可能基金額	5,760,375千円
特定財源見込額	32,743千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	7,831,724千円

- ⑥ 地方自治法第234 条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 41,925千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分(不足分)とは、費消可能な資源の蓄積(原則として金銭)をいい、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 667,097千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	13,004,175千円	12,247,416千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	6,521千円	6,521千円
資金収支計算書	12,997,654千円	12,240,894千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	1,024,893千円
投資活動収入の国県補助金収入	137,502千円
減価償却費	△1,372,790千円
資産売却損益	2,090千円
未収債権、未払債務等の増加減少	269,511千円
徴収不能引当金の増加減少	△1,346千円
退職手当引当金の増加減少	△73,833千円
賞与引当金の増加減少	△10,541千円
純資産変動計算書の本年度差額	△24,515千円

④ 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金を増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は2,000,000千円です。

⑤ 重要な非資金取引

今年度該当無し

全体貸借対照表
(令和 3年 3月 31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	58,210,223,914	固定負債	11,560,664,155
有形固定資産	53,164,954,293	地方債等	10,488,903,636
事業用資産	12,792,361,839	長期未払金	-
土地	4,614,057,147	退職手当引当金	939,164,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,286,147,794	その他	132,596,519
建物減価償却累計額	△ 11,971,891,465	流動負債	10,316,076,753
工作物	1,013,455,261	1年内償還予定地方債等	1,030,639,266
工作物減価償却累計額	△ 216,034,898	未払金	62,443,667
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	9,201,385,713
浮標等	-	前受収益	△ 236,788,602
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	92,589,703
航空機	-	預り金	120,743,379
航空機減価償却累計額	-	その他	45,063,627
その他	-	負債合計	21,876,740,908
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	66,628,000	固定資産等形成分	61,007,368,390
インフラ資産	40,040,530,285	余剰分(不足分)	△ 18,822,360,778
土地	3,730,504,902	他団体出資等分	-
建物	333,966,642		
建物減価償却累計額	△ 84,816,233		
工作物	59,901,181,264		
工作物減価償却累計額	△ 25,707,375,910		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,867,069,620		
物品	1,658,395,204		
物品減価償却累計額	△ 1,326,333,035		
無形固定資産	985,427,335		
ソフトウェア	-		
その他	985,427,335		
投資その他の資産	4,059,842,286		
投資及び出資金	702,291,057		
有価証券	21,365,000		
出資金	680,926,057		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	233,277,323		
長期貸付金	56,338,619		
基金	3,086,142,260		
減債基金	58,209,000		
その他	3,027,933,260		
その他	21,410		
徴収不能引当金	△ 18,228,383		
流動資産	5,851,524,606		
現金預金	2,375,203,757		
未収金	541,397,102		
短期貸付金	4,649,476		
基金	2,792,495,000		
財政調整基金	2,792,495,000		
減債基金	-		
棚卸資産	1,879,420		
その他	141,055,000		
徴収不能引当金	△ 5,155,149		
繰延資産	-		
資産合計	64,061,748,520	純資産合計	42,185,007,612
		負債及び純資産合計	64,061,748,520

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	15,775,304,292
業務費用	7,604,631,286
人件費	1,707,327,104
職員給与費	1,321,572,707
賞与等引当金繰入額	14,966,872
退職手当引当金繰入額	73,833,000
その他	296,954,525
物件費等	5,606,692,948
物件費	3,155,272,248
維持補修費	500,769,638
減価償却費	1,950,122,829
その他	528,233
その他の業務費用	290,611,234
支払利息	142,234,075
徴収不能引当金繰入額	-
その他	148,377,159
移転費用	8,170,673,006
補助金等	7,225,326,971
社会保障給付	930,136,734
その他	21,376,375
経常収益	1,489,056,756
使用料及び手数料	839,456,024
その他	649,600,732
純経常行政コスト	14,286,247,536
臨時損失	235,513,315
災害復旧事業費	193,367,100
資産除売却損	880,000
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	41,266,215
臨時利益	50,050,186
資産売却益	2,970,164
その他	47,080,022
純行政コスト	14,471,710,665

全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	41,721,436,012	60,568,380,224	△ 18,846,944,212	-
純行政コスト(△)	△ 14,471,710,665		△ 14,471,710,665	-
財源	14,677,708,552		14,677,708,552	-
税金等	7,175,498,043		7,175,498,043	-
国県等補助金	7,502,210,509		7,502,210,509	-
本年度差額	205,997,887		205,997,887	-
固定資産の変動(内部変動)		181,941,409	△ 181,941,409	-
有形固定資産等の増加		966,933,179	△ 966,933,179	-
有形固定資産等の減少		△ 1,275,116,866	1,275,116,866	-
貸付金・基金等の増加		724,997,652	△ 724,997,652	-
貸付金・基金等の減少		△ 234,872,556	234,872,556	-
資産評価差額	-	-		-
無償所管換等	257,046,757	257,046,757		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	526,956		526,956	-
本年度純資産変動額	463,571,600	438,988,166	24,583,434	-
本年度末純資産残高	42,185,007,612	61,007,368,390	△ 18,822,360,778	-

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	13,704,655,005
業務費用支出	5,533,981,999
人件費支出	1,618,527,232
物件費等支出	3,653,512,164
支払利息支出	120,441,012
その他の支出	141,501,591
移転費用支出	8,170,673,006
補助金等支出	7,225,326,971
社会保障給付支出	930,136,734
その他の支出	21,376,375
業務収入	15,470,992,785
税込等収入	7,186,920,385
国県等補助金収入	7,075,231,854
使用料及び手数料収入	841,782,883
その他の収入	367,057,663
臨時支出	231,730,015
災害復旧事業費支出	193,367,100
その他の支出	38,362,915
臨時収入	41,981,325
業務活動収支	1,576,589,090
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,328,996,366
公共施設等整備費支出	839,247,795
基金積立金支出	284,648,571
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	205,100,000
その他の支出	-
投資活動収入	483,162,452
国県等補助金収入	184,071,969
基金取崩収入	41,074,000
貸付金元金回収収入	193,798,556
資産売却収入	3,264,998
その他の収入	60,952,929
投資活動収支	△ 845,833,914
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,008,767,268
地方債等償還支出	1,001,482,847
その他の支出	7,284,421
財務活動収入	468,443,341
地方債等発行収入	342,255,000
その他の収入	126,188,341
財務活動収支	△ 540,323,927
本年度資金収支額	190,431,249
前年度末資金残高	2,064,029,129
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,254,460,378
前年度末歳計外現金残高	95,872,103
本年度歳計外現金増減額	24,871,276
本年度末歳計外現金残高	120,743,379
本年度末現金預金残高	2,375,203,757

連結貸借対照表
(令和 3年 3月 31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	59,260,205,155	固定負債	12,558,911,806
有形固定資産	54,306,760,659	地方債等	10,717,942,358
事業用資産	13,315,561,002	長期未払金	1,289,164
土地	4,658,300,481	退職手当引当金	991,305,334
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,961,035,697	その他	848,374,950
建物減価償却累計額	△ 12,301,540,124	流動負債	10,402,934,665
工作物	2,671,402,276	1年内償還予定地方債等	1,074,193,244
工作物減価償却累計額	△ 1,740,265,328	未払金	73,193,764
船舶	-	未払費用	17,627
船舶減価償却累計額	-	前受金	9,201,385,713
浮標等	-	前受収益	△ 236,788,602
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	110,744,779
航空機	-	預り金	122,395,711
航空機減価償却累計額	-	その他	57,792,429
その他	-	負債合計	22,961,846,471
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	66,628,000	固定資産等形成分	62,069,027,757
インフラ資産	40,565,349,178	余剰分(不足分)	△ 19,604,395,476
土地	3,743,481,400	他団体出資等分	4,000,000
建物	494,088,811		
建物減価償却累計額	△ 152,004,762		
工作物	60,601,515,981		
工作物減価償却累計額	△ 25,991,196,924		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,869,464,672		
物品	2,286,926,877		
物品減価償却累計額	△ 1,861,076,398		
無形固定資産	1,415,501,811		
ソフトウェア	1,315,979		
その他	1,414,185,832		
投資その他の資産	3,537,942,685		
投資及び出資金	37,383,300		
有価証券	21,365,000		
出資金	16,010,500		
その他	7,800		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	233,380,164		
長期貸付金	56,451,659		
基金	3,228,934,535		
減債基金	58,209,000		
その他	3,170,725,535		
その他	21,410		
徴収不能引当金	△ 18,228,383		
流動資産	6,170,273,597		
現金預金	2,672,460,313		
未収金	547,374,605		
短期貸付金	4,649,476		
基金	2,804,173,124		
財政調整基金	2,804,173,124		
減債基金	-		
棚卸資産	4,464,108		
その他	142,360,134		
徴収不能引当金	△ 5,208,163		
繰延資産	-		
資産合計	65,430,478,752	純資産合計	42,468,632,281
		負債及び純資産合計	65,430,478,752

連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	17,512,316,767
業務費用	8,455,877,333
人件費	1,962,146,180
職員給与費	1,546,693,756
賞与等引当金繰入額	33,121,948
退職手当引当金繰入額	73,833,000
その他	308,497,476
物件費等	6,099,628,984
物件費	3,479,515,949
維持補修費	550,293,228
減価償却費	2,063,660,602
その他	6,159,205
その他の業務費用	394,102,169
支払利息	146,824,422
徴収不能引当金繰入額	-
その他	247,277,747
移転費用	9,056,439,434
補助金等	8,107,328,529
社会保障給付	933,724,664
その他	21,553,315
経常収益	1,818,846,325
使用料及び手数料	936,980,804
その他	881,865,521
純経常行政コスト	15,693,470,442
臨時損失	236,873,106
災害復旧事業費	193,367,100
資産除売却損	2,239,791
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	41,266,215
臨時利益	53,865,715
資産売却益	2,980,748
その他	50,884,967
純行政コスト	15,876,477,833

連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	41,890,423,315	61,628,728,705	△ 19,720,232,466	△ 18,072,924
純行政コスト(△)	△ 15,876,477,833		△ 15,876,477,833	-
財源	16,173,058,611		16,173,058,611	-
税金等	7,190,296,887		7,190,296,887	-
国県等補助金	8,982,761,724		8,982,761,724	-
本年度差額	296,580,778		296,580,778	-
固定資産の変動(内部変動)		181,270,745	△ 181,270,745	-
有形固定資産等の増加		966,933,179	△ 966,933,179	-
有形固定資産等の減少		△ 1,275,564,981	1,275,564,981	-
貸付金・基金等の増加		724,997,652	△ 724,997,652	-
貸付金・基金等の減少		△ 235,095,105	235,095,105	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	259,028,307	259,028,307	-	-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	22,072,924			22,072,924
その他	526,957		526,957	-
本年度純資産変動額	578,208,966	440,299,052	115,836,990	22,072,924
本年度末純資産残高	42,468,632,281	62,069,027,757	△ 19,604,395,476	4,000,000